

教職員の働き方改革プラン2020の取組み状況

令和2年9月時点

(○印は今年度新規取組み、[]内は昨年度の数値)

1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組みの推進

(1) 勤務時間管理の徹底及び勤務時間を意識した働き方の推進

- 全県立学校の退勤時刻を19時に統一し、退勤時刻を過ぎて勤務する場合の書面申告を徹底…84/84校(100%) [R1:37%] KPI 100%
- 時間外在校等時間の上限(原則:月45時間)を超えた場合の事後検証(長時間勤務の要因分析、改善策の検討)を実施…84/84校(100%)
- 新型コロナウイルス感染症への対応に係る教職員の柔軟な勤務体制を確保するため、スライド勤務等の勤務時間制度を積極活用…76/84校(91%)
 - ・「早く家庭に帰る日」の見届けを実施…84/84校(100%) [R1:99%] KPI 100%
 - ・毎週水曜日に「ノー残業デー」を設定(振替え実施を含む)…84/84校(100%) [R1:100%]
 - ・年5日以上の子次休暇取得を促進…取得日数5日未満 1,993/5,639人(35%) [R1.9:1,127/5,628人(20%)] KPI 0人

(2) 業務内容の不断の見直し

- 管理当番(夜間早朝の開錠・施錠や欠席連絡の対応業務)の廃止に向けて、電子錠やキーボックスの設置、電子メールによる欠席連絡の受付体制を整備…43/84校(51%) KPI 100%
- 音声データを文字に変換できるソフトを導入し、議事録の自動作成(R2.10~)や聴覚障がいのある児童生徒への学習支援(R2.8~5校)を実施
- 全県立学校の情報化推進担当者を対象に、ICT機器を活用したアンケートの効率化や情報共有化の事例を学ぶ研修を実施(R2.6)…108人受講
- 臨時休業期間中のオンライン授業実施を支援するための事例集を作成(R2.9)
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出張、会議、研修のあり方を見直し、Web会議システム等を積極活用…システム利用回数:236回 [R1:104回] KPI 100回
 - ・高性能印刷機を導入し、印刷業務の負担を軽減(今年度分の県立学校16校と総合教育センターへ設置済、累計52拠点)

(3) 部活動指導に係る負担軽減

- 長時間勤務が見込まれる部活動に顧問を重点配置するとともに、複数顧問による交替指導を徹底…校内人事による重点的な顧問配置：高校 40/63 校 (64%)
- 持続可能な運営体制をつくるために学校規模（教員数）に合わせた部活動数の見直しに着手 (R2.4~)
- 高校部活動の地域への移行に向けたモデル事業を実施 (R2.10~岐阜総合学園高校男子ホッケー部の活動の一部を(公社)ぎふ瑞穂スポーツガーデンにおいて実施)
 - ・部活動ガイドラインに基づき、適切な休養日（週 2 日以上）、活動時間（平日 2 時間程度・休日 3 時間程度）を設定
 - …適切な休養日の設定：高校 99%、特支 100%、全体 99%
 - [R1：高校 96%、特支 100%、全体 96%] KPI 100%
 - …適切な活動時間の設定：高校 91%、特支 100%、全体 92%
 - ・教員に代わって単独での引率や指導が可能な「部活動指導員」の配置を拡大
 - …36 校に 63 人配置 [R1：10 校に 15 人配置]

(4) 学校を支える体制の整備

- 新型コロナウイルス感染症対策で業務が増えた教員の負担軽減のため、消毒や印刷などの業務を支援する「教員業務アシスタント」の配置を拡大
 - …79 校に 225 人配置（うち、コロナ対応 55 校に 122 人配置） [R1：78 校に 92 人配置]
- 長期の臨時休業に起因する学習の遅れなどを回復するための授業補助や遅進者への補充、課題の点検等を行う「学習指導員」を配置…21 校に 32 人配置
 - ・日本語指導が必要な生徒や保護者に対しての通訳や翻訳、学校生活への適応のための支援を行う「外国人児童生徒適応指導員」の配置を拡大
 - …26 校に 13 人配置（派遣） [R1：21 校に 12 人配置（派遣）]
 - ・就職指導や進学に関する支援及び情報提供等を行う「地域創生キャリアプランナー」を配置…19 校に 19 人を配置
 - ・農業高校の学校農場において休日の管理業務を行う「農場管理支援員」を配置…6 校に 26 人を配置
 - ・学校運営協議会を設置する学校を拡大し、地域と連携して、学校業務の削減や役割分担の見直しを実施…36 校 [R1：21 校]

2 ハラスメントとメンタル不調等の速やかな察知と解決

(1) ハラスメント等の速やかな察知と解決

- パワハラ防止のための雇用管理上の措置を義務付けた改正労働施策総合推進法の施行に合わせて、県教育委員会の「ハラスメント指針」を改正。併せて、「懲戒処分の指針」も改正し、パワハラをした場合の処分量定を明確化 (R2.6)
- 相談内容に応じて県内5圏域で臨床心理士による相談が受けられる体制を整備 (R2.4)
- ・職場環境を良好にするための教職員間での意見交換を実施 (R2.5)
- ・管理職による個人面談を定期的実施 (R2.5)
- ・「働きやすい職場づくり」エントリーシートを用いたハラスメント調査を実施 (R2.5)
- ・教育長をトップとする「人事管理対策会議」を毎月開催し、事案に対応
…職場の人間関係や健康問題など、29件について対応を検討・実施中

(2) 教職員の心身の健康づくりの支援

- ・全教職員を対象に「疲労蓄積度自己診断チェック」を実施 (R2.5)
- ・「心の健康相談室」として、県内5圏域(10医療機関)で専門医による相談が受けられる体制を整備 (R2.4)
- ・教職員課に在籍する保健師が、各所属を巡回訪問し、心身の健康相談に関する職員面談や所属における安全衛生管理対策の状況を確認 (R2.7~)
- ・生徒、教職員が夏期において安全な環境で学習・勤務することができるよう、県立高校の普通教室に続き、選択教室や専門科教室など準普通教室への空調設備を整備…27校108教室に整備済 (R2.6) 今年度中に計53校273教室に整備予定

3 働きやすい環境づくりに向けたマネジメント力向上と組織体制の確立

(1) 管理職等のマネジメント力の向上

- ・管理職等を対象に、学校における労務管理や危機管理に関する研修を実施
…新任校長・新任教頭・新任部主事・新任3主任 計417人受講 (100%) [R1:100%]
KPI 100%
- ・教職大学院と連携し、学校リーダーを育成するための研修を実施
…3回 (47名受講)

4 市町村教育委員会の取組の働きかけ

(1) 市町村教育委員会の取組の促進

- 重点項目について、各市町村の取組み状況を確認
 - ①休日を含めた客観的手段による勤務時間の把握
 - 客観的な手段により出退勤時刻を記録…369/542校(68%) [R1: 278/544校(51%)]
 - 平日の出退勤時刻を正確に記録…499/542校(92%) [R1: 492/544校(90%)]
 - 週休日・休日の出退勤時刻を正確に記録…406/542校(75%) [R1: 389/544校(72%)]
 - ②退勤時刻(午後7時以前)の設定…502/542校(93%)
 - 退勤時刻を過ぎて勤務する場合の勤務内容の申告の徹底…364/542校(67%)
 - 上限時間を超えた場合の事後検証の実施…540/542校(99%)
 - ③時間外在校等時間が月80時間を超える教職員に対する心身の健康状態の確認…542/542校(100%) [R1: 544校(100%)]
 - ④部活動における適切な休養日(平日・休日各1日以上)及び活動時間(平日2時間、休日3時間以内)の設定
 - …適切な休養日の設定: 173/178校(97%) [R1: 152校(85%)]
 - …適切な活動時間の設定…168/178校(94%)
- 教育実習校・研修校の指導体制や研修内容等を見直し(研究発表会の中止、延期、分散実施など)、当該校の教員の負担を軽減
- 小学校における持ち時間数の平準化や教員の空き時間数確保のため、教科に関する専門的指導を行う「小学校専科指導教員」を配置…68校に72人配置
- 市町村教育委員会のハラスメント相談員を対象に、スキルアップを図るための研修を実施(R2.9実施予定)
 - ・県下共通の校務支援システムの導入促進のため、市町村との活用事例の共有やシステム改良を実施…今年度中に4市町村が導入予定 [R1: 25市町村(59.5%)]
- KPI 34市町村(81.0%)**
- ・公立小中学校における外部人材の活用を支援
 - …スクールサポートスタッフ: 36市町村に計527人配置(うち、コロナ対応27市町村に389人配置) [R1: 10市町に計105人配置]
 - …学習指導員(コロナ対応): 26市町村に538人配置
 - …部活動指導員: 12市町に計75人配置 [R1: 12市町に計72人配置]
 - …外国人児童生徒適応指導員: 5教育事務所に13人配置(派遣)

5 国に対する要望

- ・「教職員定数の改善」、「教員免許更新制度の見直し」、「部活動の見直し」等について、文部科学省へ要望書を提出(R2.6)

6 進捗管理

- ・事務局や学校における取組み状況を四半期ごとに確認
- ・学校訪問(R2.8末、小・中・高計9校)により現場の意見を聴取し、次期プランに反映

令和2年度 教員の勤務時間外在校等時間の状況

資料2

○月別平均勤務時間外在校時間

	4月	5月	6月	7月	4ヶ月平均
高等学校 (前年比)	11時間43分 -76%	7時間02分 -86%	23時間24分 -41%	25時間50分 -35%	17時間00分 -61%
特別支援学校 (前年比)	9時間43分 -67%	5時間46分 -81%	16時間16分 -40%	17時間00分 -19%	12時間11分 -55%
小学校 (前年比)	23時間39分 -56%	15時間52分 -69%	48時間42分 -9%	43時間03分 4%	32時間49分 -34%
中学校 (前年比)	21時間05分 -68%	13時間34分 -79%	53時間08分 -20%	53時間30分 4%	35時間19分 -43%

○勤務時間外在校時間が月80時間を超える者の割合

	4月	5月	6月	7月	4ヶ月平均
高等学校 (前年比)	0.7% -96%	0.1% -99%	1.2% -91%	1.9% -86%	1.0% -94%
特別支援学校 (前年比)	0.1% -94%	0.1% -80%	0.1% -75%	0.1% 0%	0.1% -85%
小学校 (前年比)	0.7% -95%	0.05% -99.5%	5.5% -54%	2.2% 10%	2.1% -77%
中学校 (前年比)	0.5% -98%	0.02% -99.9%	9.9% -68%	11.2% -14%	5.4% -79%

○勤務時間外在校時間が月45時間を超える者の割合

	4月	5月	6月	7月	4ヶ月平均
高等学校 (前年比)	3.1% -94%	1.0% -98%	12.1% -73%	14.5% -67%	7.7% -84%
特別支援学校 (前年比)	1.8% -92%	0.3% -99%	2.6% -84%	2.1% -57%	1.7% -90%
小学校 (前年比)	8.7% -87%	2.0% -97%	55.0% -18%	42.0% -4%	26.9% -56%
中学校 (前年比)	6.0% -92%	1.3% -98%	64.9% -15%	61.4% 4%	33.4% -54%

【参考】昨年度の状況

○月別平均勤務時間外在校時間

	4月	5月	6月	7月	4ヶ月平均
高等学校	47時間52分	48時間54分	39時間39分	39時間50分	44時間04分
特別支援学校	29時間44分	30時間39分	26時間59分	21時間02分	27時間06分
小学校	53時間36分	51時間33分	53時間41分	41時間18分	50時間05分
中学校	65時間41分	64時間11分	66時間23分	51時間16分	61時間54分

○勤務時間外在校時間が月80時間を超える者の割合

	4月	5月	6月	7月	4ヶ月平均
高等学校	18.3%	19.0%	12.9%	13.6%	16.0%
特別支援学校	1.6%	0.5%	0.4%	0.1%	0.7%
小学校	13.0%	10.0%	12.0%	2.0%	9.0%
中学校	31.0%	29.0%	31.0%	13.0%	26.0%

○勤務時間外在校時間が月45時間を超える者の割合

	4月	5月	6月	7月	4ヶ月平均
高等学校	48.2%	48.9%	44.5%	44.6%	46.6%
特別支援学校	22.8%	25.0%	16.1%	4.9%	17.2%
小学校	67.9%	64.9%	66.8%	43.8%	60.9%
中学校	78.0%	76.4%	76.3%	58.8%	72.4%

◆勤務時間管理の徹底と勤務時間を意識した働き方の推進

- ・上限時間が設けられたことで、時間の使い方にメリハリが出るため、昨年よりも効率的に仕事が出来るようになった。
- ・退勤時刻の10分前にBGMを流し、早期退勤を促している。
- ・新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う朝の健康チェック指導で、スライド勤務を活用している。
- ・保護者対応については、担任として誠意をもって対応したいと考えており、勤務時間内での対応は困難な場合もある。

◆業務内容の不断の見直し

- ・ICT機器（プロジェクト、タブレット）の環境整備はありがたい。Web会議・研修は、旅費や移動時間の面でも有効である。
- ・若手がICT機器の活用、オンライン授業を頑張っており、刺激を受けている。
- ・ICTを活用した教材の共有は有効であると考えている。今後も継続して取組み、働き方改革につなげていきたい。
- ・紙ベースの業務を減らしてほしい。
- ・調査照会やアンケートをもっと減らしてほしい。

◆部活動指導に係る負担軽減

- ・活動時間にルールが設けられたことで、生徒も限られた時間の中でできることを考え、より集中して取り組むようになった。
- ・休養日が徹底され、精神的にも身体的にも少し楽になった。
- ・部員数が少ない部活動に関しては、縮小や廃部といった検討も必要だと思う。
- ・専門外の部活の指導は大変である。早急に地域の活動に移行していくことが、生徒にとっても有効ではないか。
- ・部活動指導員に教員OBを採用し、部活動指導の軽減に繋がっている。拡張してほしい。
- ・力を入れている部活動は、活動時間が長くなる傾向がある。

◆学校を支える体制の整備（外部人材の活用推進）

- ・教員業務アシスタントに印刷や会計業務、消毒作業を担当してもらい非常に助かっている。
- ・学習支援員、業務支援員を探しているが、見つからない。
- ・地域と関わり、地域の方々の力をお借りできる場があるとよい。

◆ハラスメントとメンタル不調等の速やかな察知と解決

- ・管理職に話しやすい環境にある。
- ・職員間で、体調や精神的負担を気遣う声掛けが増えた。
- ・直接利用する機会はなくても、相談窓口の整備が行われていることに安心感がある。